

連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流 動 資 産	10,247,947	流 動 負 債	6,490,743
現金及び預金	795,483	支払手形及び買掛金	3,664,733
受取手形及び売掛金	4,066,943	短期借入金	15,240
有価証券	1,090,688	未払金	1,002,613
たな卸資産	1,484,456	未払費用	886,988
繰延税金資産	115,000	未払法人税等	280,950
関係会社預け金	2,635,904	未払消費税等	57,661
その他	59,469	賞与引当金	35,192
固 定 資 産	7,792,562	役員賞与引当金	22,970
有形固定資産	6,434,475	製品保証引当金	63,120
建物及び構築物	1,446,840	設備支払手形	207,239
機械装置及び運搬具	3,496,383	その他	254,034
工具器具及び備品	1,088,870	固 定 負 債	1,428,319
土地	152,223	退職給付引当金	1,379,807
建設仮勘定	250,157	役員退職慰労引当金	48,512
無形固定資産	116,653	負 債 合 計	7,919,062
ソフトウェア	113,622	純 資 産 の 部	
その他	3,030	株 主 資 本	9,748,142
投資その他の資産	1,241,433	資 本 金	1,563,777
投資有価証券	712,243	資 本 剰 余 金	2,198,186
従業員長期貸付金	29,213	利 益 剰 余 金	5,994,419
長期前払費用	48,953	自 己 株 式	△ 8,240
その他	152,444	評価・換算差額等	350,184
繰延税金資産	357,805	その他有価証券評価差額金	335,219
貸倒引当金	△ 59,227	為替換算調整勘定	14,965
資 産 合 計	18,040,509	少数株主持分	23,120
		純 資 産 合 計	10,121,447
		負 債 純 資 産 合 計	18,040,509

連結損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売 上 高	24,295,467
売 上 原 価	<u>21,487,256</u>
売 上 総 利 益	2,808,210
販売費及び一般管理費	<u>1,539,267</u>
営 業 利 益	1,268,942
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	35,911
その他の営業外収益	<u>54,158</u> 90,070
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	3,580
その他の営業外費用	<u>184,352</u> <u>187,933</u>
経 常 利 益	1,171,079
特 別 利 益	
製品保証引当金戻入益	<u>7,618</u> 7,618
特 別 損 失	
減 損 損 失	21,255
ゴルフ会員権評価損	<u>1,790</u> <u>23,045</u>
税金等調整前当期純利益	1,155,652
法人税、住民税及び事業税	445,065
法 人 税 等 調 整 額	110,596 555,662
少 数 株 主 損 失	<u>21,598</u>
当 期 純 利 益	621,589

連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,563,777	2,198,186	5,499,938	△7,442	9,254,459
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 103,738		△ 103,738
役員賞与(注)			△ 23,370		△ 23,370
当期純利益			621,589		621,589
自己株式の取得				△ 798	△ 798
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	494,480	△ 798	493,682
平成19年3月31日 残高	1,563,777	2,198,186	5,994,419	△8,240	9,748,142

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為 替 換 算 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日 残高	355,048	△9,069	345,979	—	9,600,439
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 103,738
役員賞与(注)					△ 23,370
当期純利益					621,589
自己株式の取得					△ 798
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 19,829	24,034	4,205	23,120	27,325
連結会計年度中の変動額合計	△ 19,829	24,034	4,205	23,120	521,007
平成19年3月31日 残高	335,219	14,965	350,184	23,120	10,121,447

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は5社で、名称は次のとおりであります。

長野ジェコー株式会社、神奈川樹脂株式会社、新潟ジェコー株式会社、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社（フィリピン）、東莞精刻電子有限公司（中国）。なお、東莞精刻電子有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

2) 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社3社は定率法を、また、在外連結子会社2社のうち1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法を、もう1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金

等調整前当期純利益はそれぞれ22,970千円減少しております。

④ 製品保証引当金
製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金
当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金
当社及び国内連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等
当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,098,327千円であります。

2. 連結貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 16,827,206千円

(2) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

受取手形	228千円
支払手形	104,490千円
設備支払手形	40,925千円

3. 連結損益計算書注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
当社本社工場他 (埼玉県行田市他)	生産用設備、工具 類	機械装置及び運搬具、 工具器具及び備品

当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産につきましては、個別の物件毎にグルーピングしております。

(生産用設備について)

当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ再使用予定の定まっていない生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,255千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具20,366千円、工具器具及び備品888千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

4. 連結株主資本変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 末増加数(株)	当連結会計年度 末減少数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,310,069	—	—	17,310,069
合計	17,310,069	—	—	17,310,069

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成18年6月22日開催の第74回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 103,738千円
- ・1株当たり配当額 6.00円
- ・基準日 平成18年3月31日
- ・効力発生日 平成18年6月22日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成19年6月21日開催予定の第75回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 103,730千円
- ・1株当たり配当額 6.00円
- ・基準日 平成19年3月31日
- ・効力発生日 平成19年6月21日

5. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 584円11銭
- ② 1株当たり当期純利益 35円95銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。